

重点施策	指標項目	評価内容	29年度以前	目標値 H34(2022)	30年度
学校園における消費者教育の推進	1 消費生活センターとの連携・協働	授業等を支援した件数 (出前授業や資料の提供)	4件 (H28) 1件 (H29)	30件 (H30-H34)	3件(小2、高1)
	2 教職員の指導力の向上	教職員向け研修会の開催回数(受講者数)	2回 (H29) (124名)	10回(600名) (H30-H34)	小・中各2回 4回(190名)
高齢者・障害のある人及びその支援者等に対する消費者教育の推進	3 高齢者等への啓発	出前講座の開催回数	117回(H28) 115回(H29)	600回 (H30-H34)	61回 (11月1日現在)
	4 見守り力の強化	「安全・安心ネットワーク」を消費者安全確保地域協議会に位置づけた団体数	1団 (H28)	5団体	五城学区(御津)
	5 担い手の育成	担い手育成講座の開催数及び担い手登録者数	1回 (H29) 登録(10名見込) (30名実績)	5回(60名) (H30-H34)	予定講座(1月～) マイスター講座(6回) レベルアップ講座(1回)
E S Dの取組と関連する教育との連携	6 庁内関係課での取組状況	消費者教育イメージマップ上の取組状況の割合	91.4% (H28) 90.0% (H29)	100%	別紙
効果的な消費者教育に関する情報の提供	7 消費生活センターの認知度	消費生活センターを知っている人の割合	77.7% (H28) (20歳以下70.4%)	85.0%	地域アンケート 82% ※1 (20未満～70以上1331名) 岡大生アンケート 34% ※2 (岡大生265名)
	8 消費者教育に関する知識・理解	クーリング・オフ制度の正しい理解の割合 ※2	15.1% (H28) (20歳以下14.8%)	25.0%	岡大生アンケート 54% ※2 (岡大生265名)

※1 岡山市消費生活研究協議会による小学校区ごとのアンケート調査(20歳未満～70歳以上の年代別調査)(29年)

※2 岡山大学学生協の学生との協働事業での参加学生へのアンケート調査より(H30年11月)